

(平成 28 年度の実績評価)

総合計画体系	政策No.	3	政策名	うるおいと活力のある快適なまちの形成	施策主管課	建設部 建築住宅課
	施策No.	17	施策名	市街地・住環境の整備	施策主管課長名	市川 幸雄
施策関連課名			政策推進課、芦安窓口サービスセンター			

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民 住宅 市営住宅利用世帯 非耐震化住宅	快適に生活が送れる。 住む場所が確保できる。 安心安全な生活が送れる。 住居を耐震化する。
対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
① 対象指標	ア 世帯数	戸	見込み値		26,697	26,914	27,132	27,349	27,566	27,784
			実績値	26,525	26,821	27,079	27,335			
	イ 市営住宅利用世帯	戸	見込み値		478	458	439	420	401	381
			実績値	492	469	447	428			
	ウ 住宅総数	戸	見込み値		26,166	26,316	26,466	26,617	26,767	26,917
			実績値	27,705	27,795	28,880	29,236			
② まちづくり指標	A 南アルプス市は住みやすい地域だと回答した市民の割合	%	目標値		60.0	70.0	70.5	71.0	71.5	72.0
			実績値	69.4	65.7	65.4	70.2			
	B 住宅の耐震化率	%	目標値		87.0	65.8	66.1	66.4	66.7	67.0
			実績値	65.3	65.8	67.3	68.5			
	C		目標値							
			実績値							
	D		目標値							
			実績値							
	E		目標値							
			実績値							
まちづくり指標設定の考え方		A: 住環境に関する市民の評価を示す。 【市民アンケートの『南アルプス市は住みやすい地域だと感じますか』において、「感じる」「まあまあ感じる」と回答した人の割合】 B: 住宅耐震化対策の効果を示す。 【耐震化を有する住宅数(耐震改修家屋数+S57以降建築住宅数)÷住宅総数(固定資産家屋台帳登録件数)×100】								
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)		A: 現況値を踏まえ5年間で約2%の増加を目標値に設定 B: 現況値を踏まえ5年間で約2%の増加を目標値に設定								

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	15	12	15	28	28		
関連事業予算額(単位:千円)	39,876	42,128	86,762	168,985	179,789		
(予算額の内訳)	国庫支出金	8,225	12,049	12,648	25,003	26,493	
	県支出金	4,612	1,275	2,791	4,342	3,550	
	地方債	0	0	35,000	35,000	35,000	
	その他	24,418	24,859	30,634	60,394	57,057	
	一般財源	2,621	3,945	5,689	44,246	57,689	

4 評価結果(施策の有効性評価)

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	※左記の理由 市民アンケート調査の結果は、目標値より0.3ポイント下回り、70.2%の市民が住みやすいと感じている。住みやすさを感じていない市民は、昨年度より0.5ポイント減少した。
② 時系列比較(過去3ヶ年程度の比較)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	※左記の理由 市民アンケートの「住みやすい地域だと感じますか」について過去3か年の結果を見ると上昇傾向にあるが現況値と比べると横ばい状態である。
③ 他自治体との成果実績値の比較	
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	※左記の理由 平成28年度耐震診断の実績を見ると、県全体で483件、本市は21件であり低い水準である。 他市の市民アンケート調査結果(山梨市H27)では、住みやすさ満足度81.1%となっているが、本市は70.2%と下回っている。
④ 住民の期待する成果水準との比較	
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	※左記の理由 東日本大震災や熊本地震など他地域で震災が発生すると関心が高くなるため、耐震診断の実施に期待する市民が多くなるが、月日がたつと関心が薄れてしまう。市民が安心安全に生活が送れるよう引き続き耐震化への対応を行っていく。

5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

施策の課題 (現状の問題点)	課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針	
	課題解決の方向性	具体的な改善策・取り組み内容
・地震発生時に倒壊する恐れのある住宅に住んでいる。 ・地震発生時、建築物が倒壊し緊急輸送路を塞ぐ恐れのある建築物がある。	・耐震基準を満たしていない住宅に住んでいる市民に対し、危険性と耐震化について説明する。 ・緊急輸送路の沿道にある建築物の耐震診断、耐震改修を実施し、避難路の確保を図る。	・耐震化の必要性和補助制度の周知をHPや広報誌及び各戸を訪問するローラー作戦により行う。 ・旧耐震基準で建築された家屋に対し補助制度を説明し、耐震診断や耐震改修を促し、市民が安全に生活を送れるよう、住宅の耐震化への対応を行う。 ・緊急避難路の確保のために耐震診断や改修の必要性があることを対象建築物の所有者に説明する。 ・対象となる建築物は比較的大きく、多額の費用がかかることから手厚い補助制度を説明し実施を促す。
・旧耐震基準で建築した市営住宅に入居している市民がいる。	・市営住宅は、耐用年数を超過した建物と旧耐震基準で建設した市営住宅があるので、耐震基準を満たした市営住宅に転居を促す。	・入居者には地震時の危険性について周知を行い、耐震基準を満たしている市営住宅への転居を促す。また、既存借上型市営住宅として一般のアパートを借上げ、転居先としても使用する。退去が完了したものは、国・県の補助金を活用し解体撤去する。
・適切に管理が行われていない空家等があり、防災、衛生、景観等に影響を及ぼしている。	・南アルプス市空家等対策基本計画により対策を講じる。	・空家等の発生を抑制するための情報提供、管理者等に適正な管理を促し、関係団体と連携・協力して管理不全の解消に取り組む。